

みやざき活性化フォーラム 論点整理

平成30年5月31日
一般財団法人 みやぎん経済研究所
主任研究員 杉山 智行

現役世代負担率 =
20～64歳に対する65歳以上人口の割合

- ・ 赤 = 1.0以上 高負担
- ・ 赤 = 0.8以上
- ・ 橙 = 0.6以上
- ・ 黄 = 0.4以上
- ・ 緑 = 0.3以上
- ・ 青 = 0.3未満 低負担

資料) 宮崎県「ひなたGIS」にて作成

1. 地域活性化とは

(1) 地域活性化の整理

地域活性化とは、地域社会の新たな目標を示すものであると同時に、地域発展の重要な手段の1つ。

地域活性化が必要とされる背景には、地域社会と経済の停滞・衰退が実感されていることにある。その上で、人々の暮らしが上向き、地域社会の維持発展を目指すことが求められている。

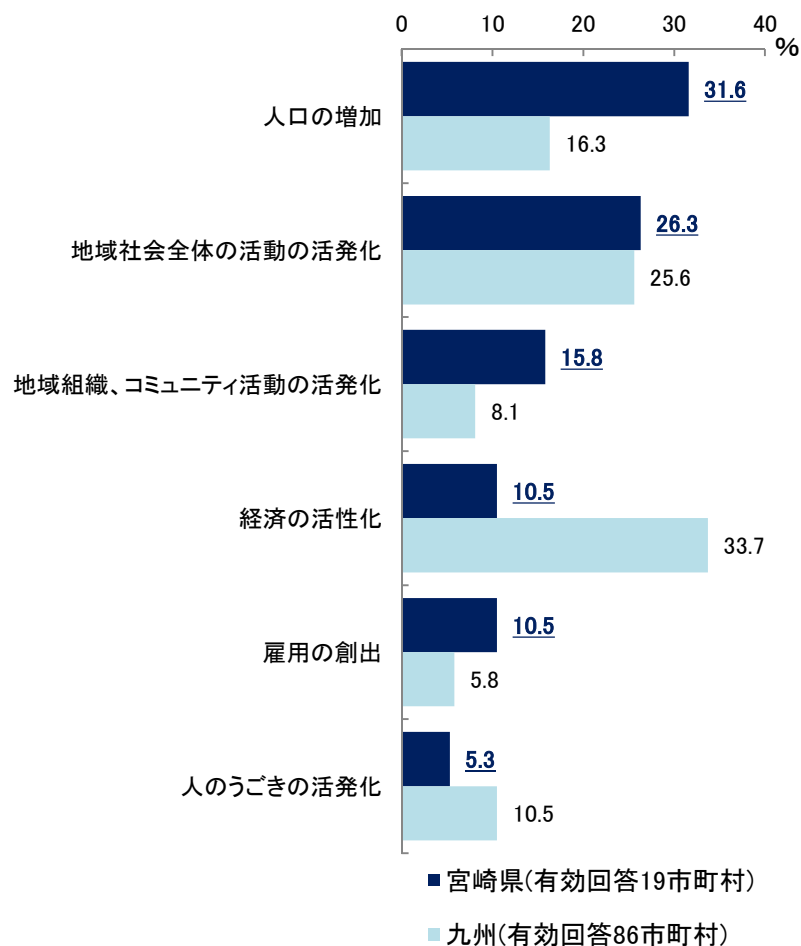
【地域活性化に向けた方向性】

- ①経済活動の活発化
- ②地域組織、コミュニティ活動の活発化
- ③人のうごきの活発化（往来を人が行き来する）
- ④地域が活性化を実感できる取組み、活性化の質の向上
（トータルイメージとしての活性化）

(2) 宮崎県内と九州内の各市町村の考え

～みやぎん経済研究所九州各市町村向け「観光地域づくり動向調査」より
2018年5月28日現在（回答市町村92先、速報値）

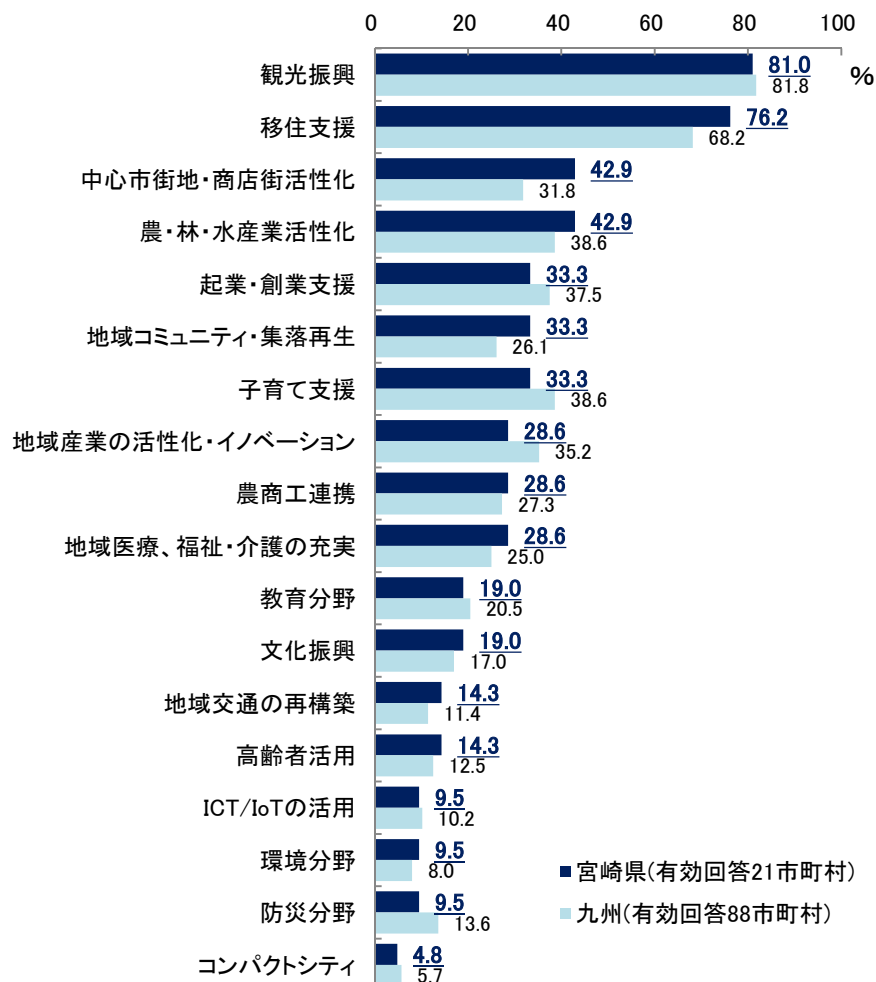
図1. 宮崎県内と九州内の
各市町村の地域活性化の定義の違い



※アンケート期間 2018年4月20日～5月28日
回収件数92先/233先(回収率39.4%)

資料) みやぎん経済研究所「観光地域づくり動向調査」

図2. 宮崎県内と九州内の
各市町村が地域活性化として注力している分野

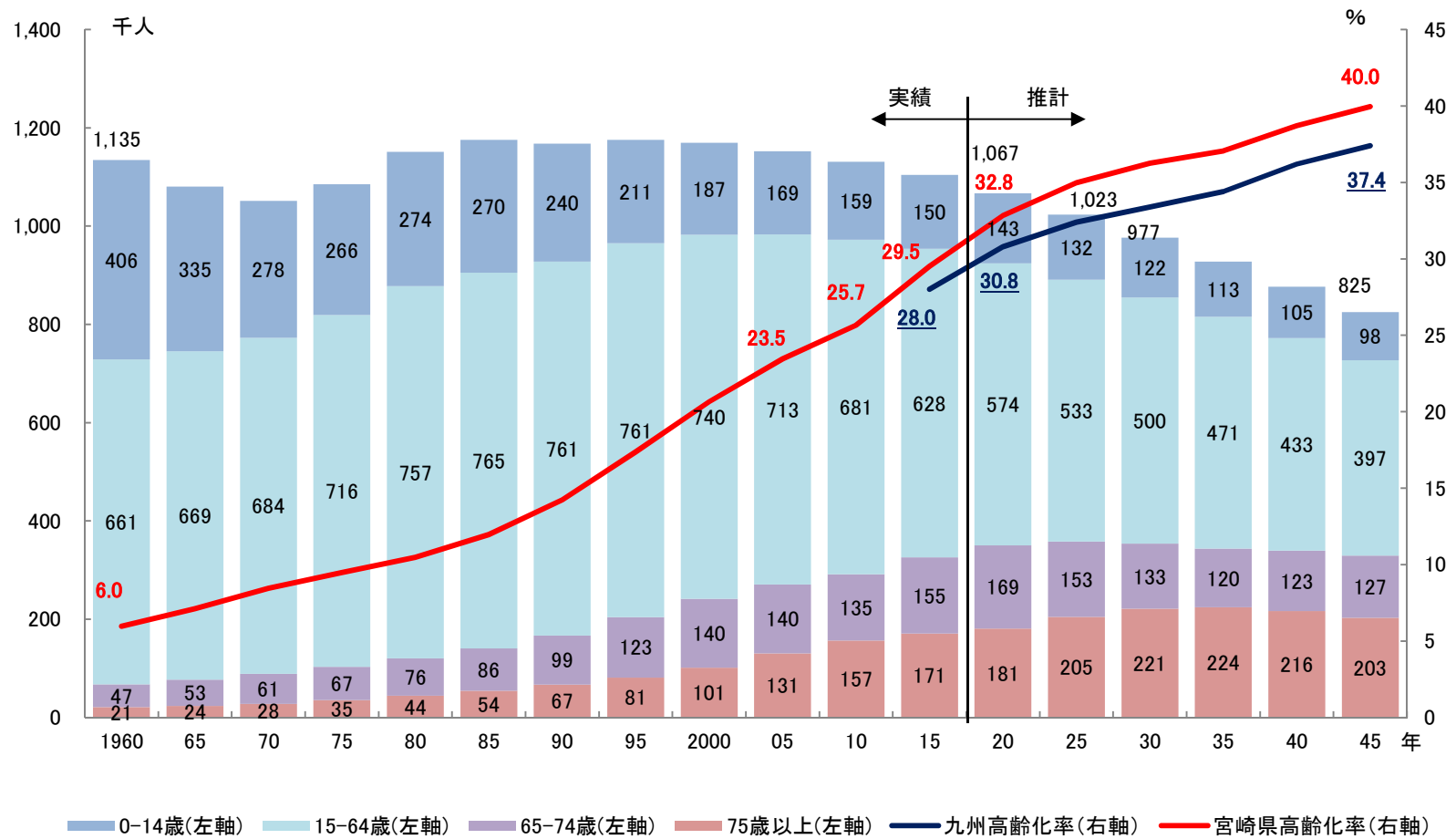


※アンケート期間 2018年4月20日～5月28日
回収件数92先/233先(回収率39.4%)

2. 県内の現状

(1) 人口の変化

図3. 宮崎県の将来人口推計と高齢化率



資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障問題・人口問題研究所資料をもとに推計

(2) 雇用の変化

図4. 常用フルタイム求人・求職者数(3カ月合計)と求職者数・求人数の差

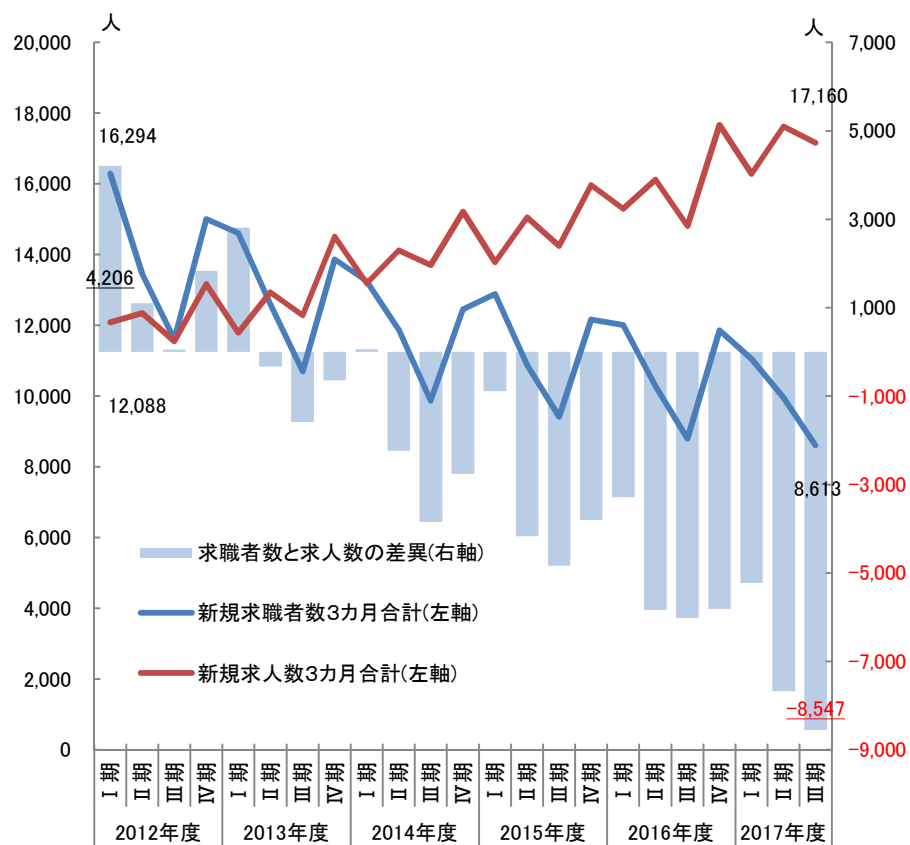
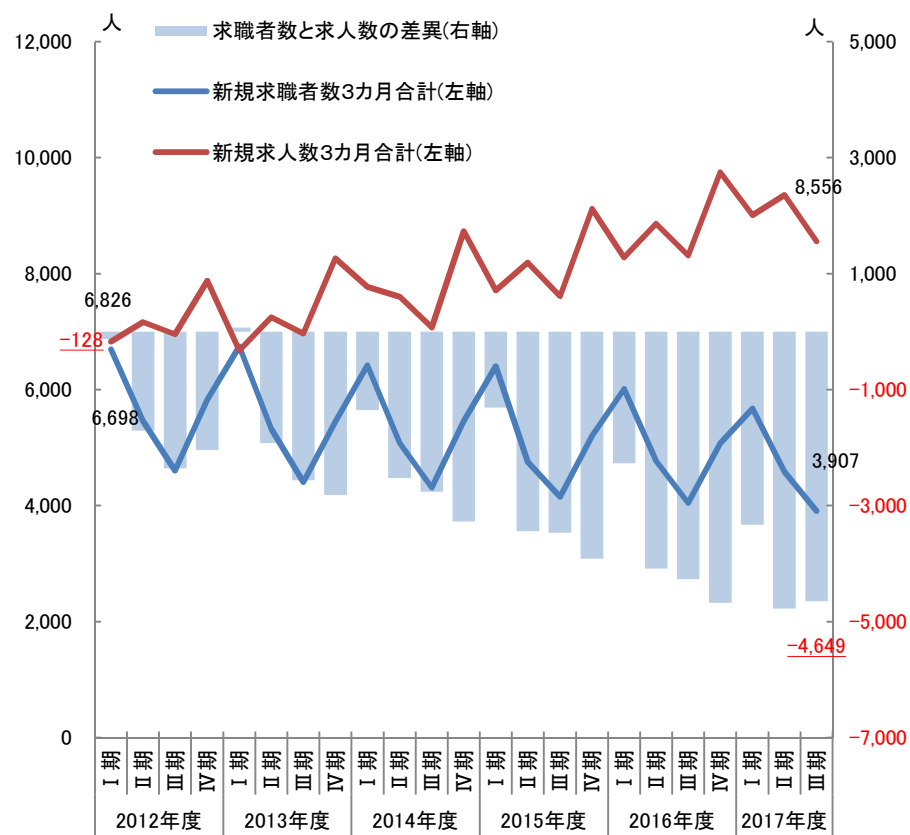


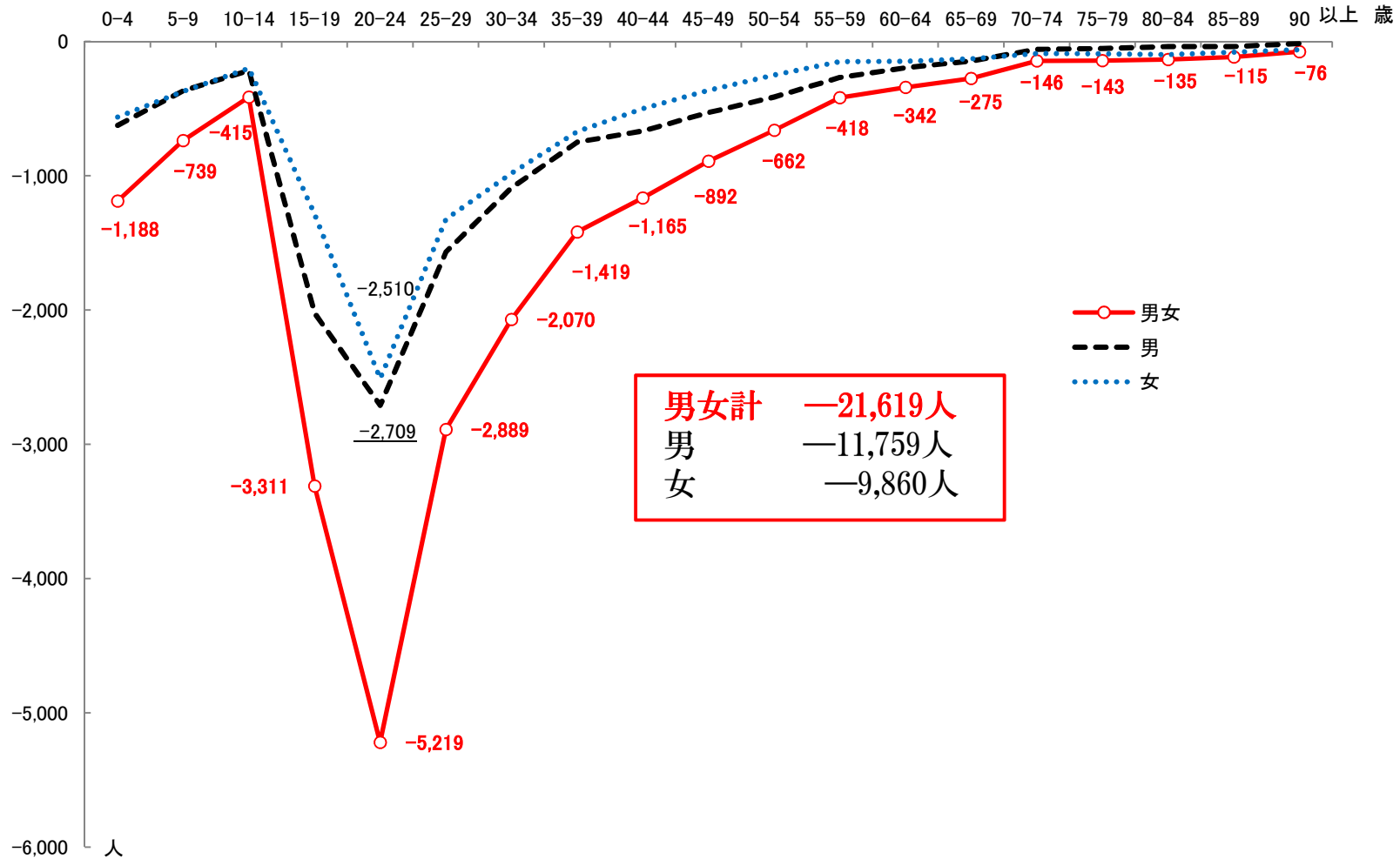
図5. 常用パートタイム求人・求職者数(3カ月合計)と求職者数・求人数の差



資料) 宮崎労働局「職業別常用求人・求職状況報告(月報)」をもとに当所作成(図4、5)

(3) 若者の流出状況

図6. 本県の5歳階級別 県外転出者数(2017年度)



資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

～本県と大都市部の初任給支給額の差は 改善しつつあるが、依然として大きい

図7. 本県と福岡県、東京都の大卒初任給の推移

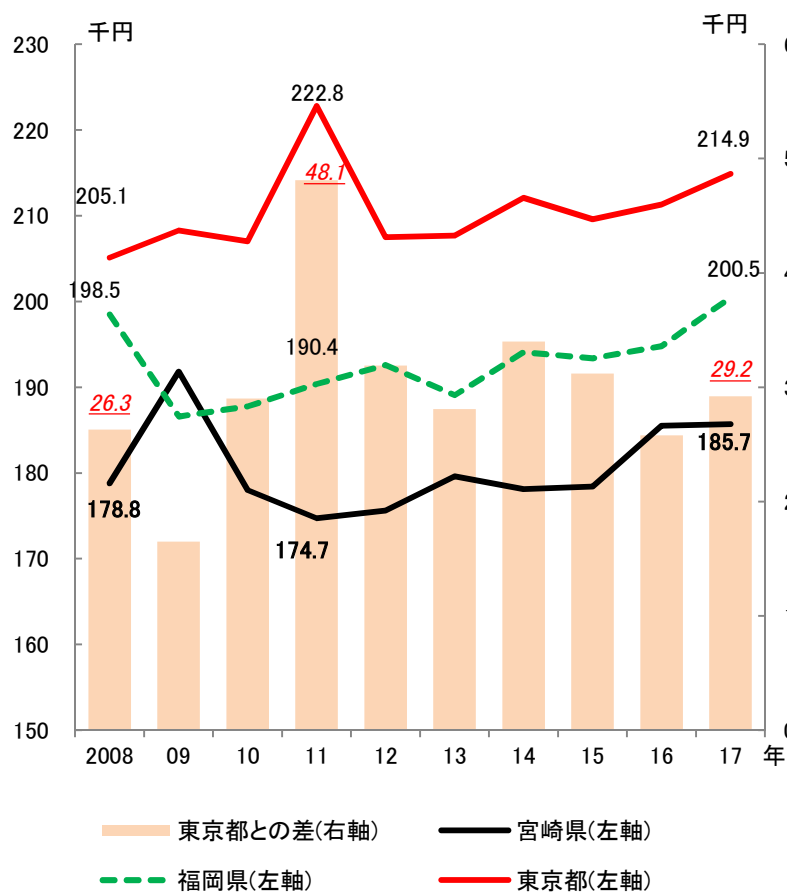
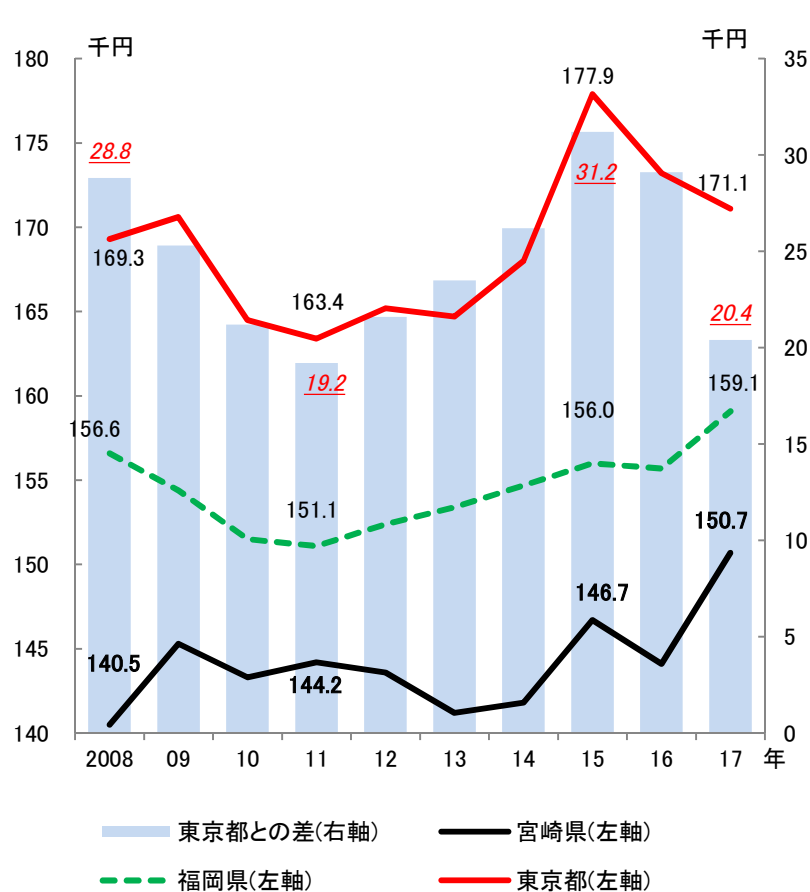


図8. 本県と福岡県、東京都の高卒初任給の推移



資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」(図7、8)

(4) 県内移住の状況

図9. 県内移住情報サイトアクセス数
及び移住相談件数の推移

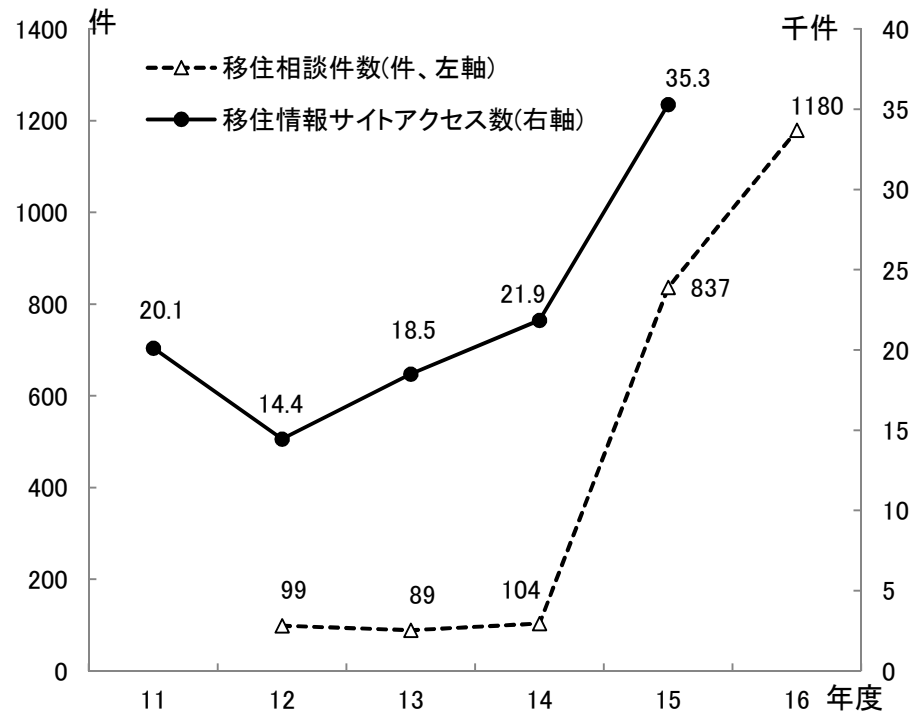
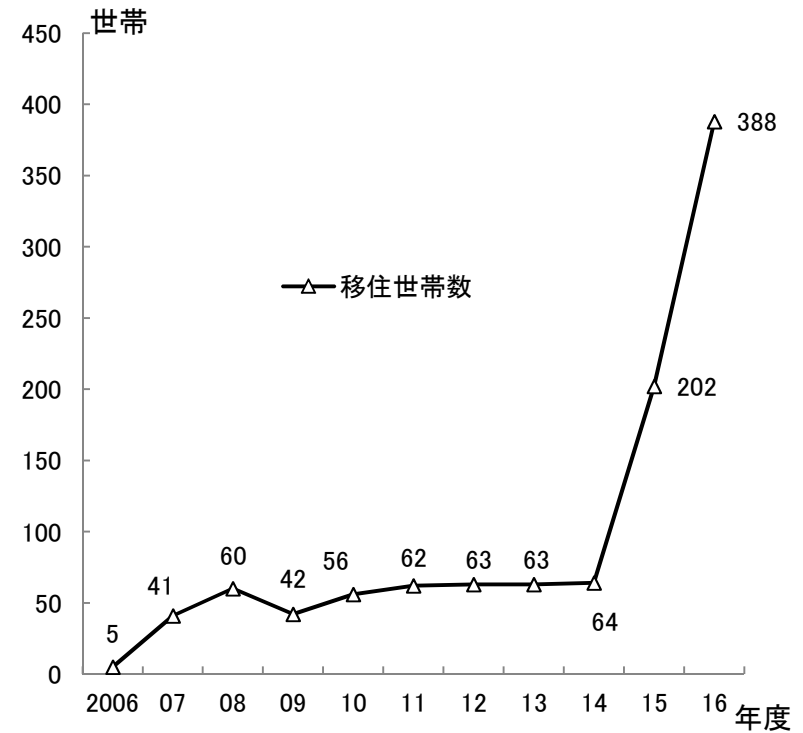


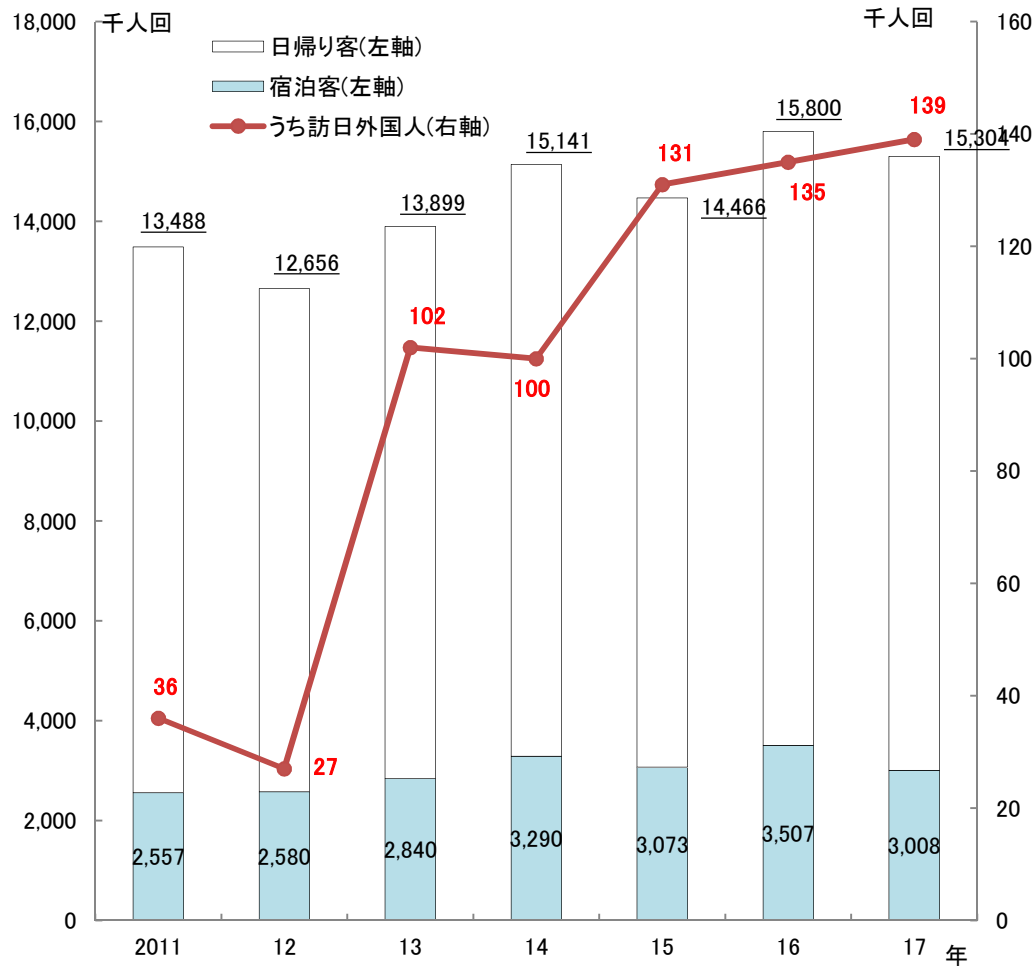
図10. 県内移住世帯数の推移



資料) 宮崎県「移住・定住対策の推進について」(図9、10)
※移住情報サイトアクセス数の2016年度データは公表されていない

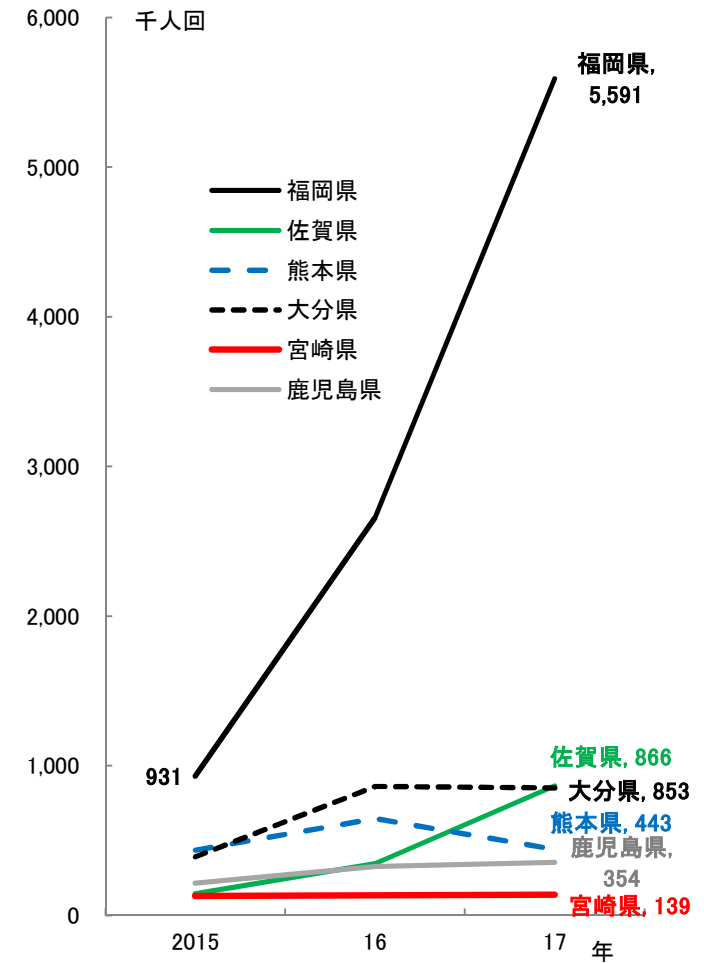
(5) 本県の観光入込客数推移

図11. 本県の観光入込客数推移



資料) 宮崎県「宮崎県観光入込客数調査」

図12. 九州各県の訪日外国人観光客数の推移



資料) 観光庁「共通基準による観光入込客統計」
 ※長崎県は観光庁基準では公表していない

(6) 本県の強みと弱み

【強み】

①人口

- ・移住施策の取組みにより、移住先としての関心が高まっている。

②産業

- ・1次産品の「ブランド化」と「6次産業化」で多くの実績とノウハウを持つ。
- ・県外大手製造業進出が相次ぐ。

③観光

- ・東九州自動車道の延伸とともに観光が活発化。
- ・クルーズ船寄港など、インバウンド客も増加。
- ・スポーツキャンプ地として多くの団体が本県へ。

④雇用等

- ・新規創業、IT系企業誘致等により新たな雇用が生まれている。
- ・地元雇用に向け、官民挙げての取組みが進む。

⑤地域づくり

- ・商店街活性化への取組み(日南市)や都市拠点整備(都城市、延岡市)のうごきがみられる。
- ・子育てをしやすい環境が醸成されつつある。

【弱み】

①人口

- ・少子高齢化が進み、若者は都市部へ流出。中山間地においては人口減少が加速している。

②産業

- ・労働集約型産業が中心で、付加価値の高い産業が少ない。
- ・社会資本整備の不足が、産業集積の障壁である。

③観光

- ・インバウンド客は増加したが、九州全体では観光客数が少ない。
- ・地域資源を活かした着地型観光に弱く、儲かる観光になっていない。

④雇用等

- ・農林水産業、医療建設、介護、飲食サービス業では人材が枯渇している。非正規雇用も多い。
- ・若者の県外流出が多い。
- ・県民所得は全国下位。賃金水準も全国下位。

⑤地域づくり

- ・地域の担い手が高齢化・後継者難が進む
- ・高齢社会に対応するコンパクトシティ化が進まない
- ・郊外大型店に対抗できる商店街活性化が困難

(7) 県内における官民連携の事例

～(株)乃村工藝社、官民連携による宮崎県日南市の 地域活性化プロデュース

日南市と、(株)乃村工藝社(東京都)が、2017年1月28日に、日南市の掲げるコンセプト『創客創人』に沿ったまちづくりの実現に向けて、包括的連携協定を締結。「飢肥(おび)城下町をはじめとする古民家等の文化建築の利活用」「地域に根差した文化体験の企画」などを通じ、日南市への「国内・インバウンド観光客の誘客」「地域への移住・定住」促進を通じ、魅力あるまちづくりを目指す。

2017年4月25日に、地域活性化プロデュースの第1号案件として、古民家再生を手がける Kiraku Japan 合同会社(東京都)と協力し、日南市飢肥地区に、伝統的な日本家屋をフルリノベーションした宿泊施設「季楽 飢肥 合屋邸(きらく おび おうやてい)」がオープン。(株)乃村工藝社は、同施設の空間プロデュースならびにデザイン監修を担当。



季楽 飢肥 合屋邸概観



季楽 飢肥 合屋邸内部の様子

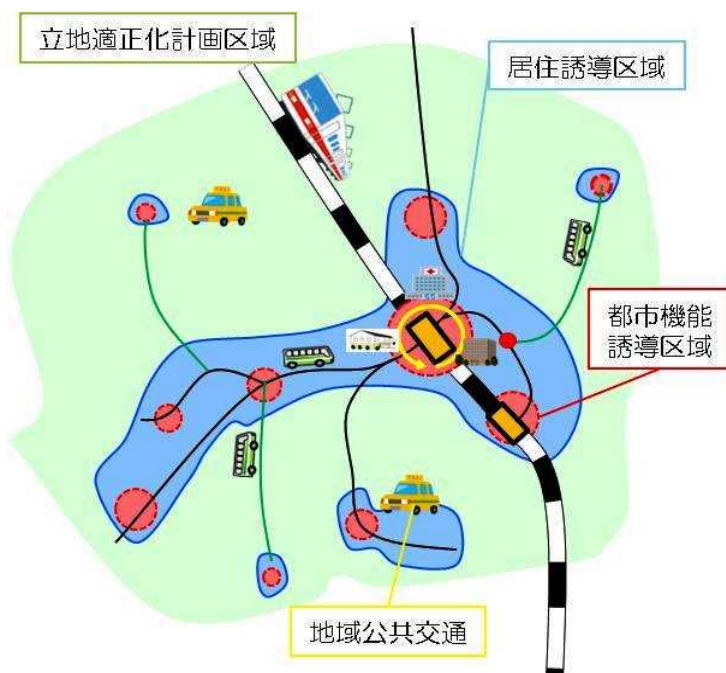
(8)コンパクトシティの取組み状況

コンパクトシティとは、都市拡大の抑制と中心市街地活性化を図り、生活に必要な機能が近接し、効率的で持続可能な都市を目指す政策である。2014年に国土交通省が都市機能を特定の場所に集約した拠点(都市機能集約拠点)を公共交通で結ぶ、新たな考え方「コンパクト・プラス・ネットワーク」を示して以降、全国で検討が進む。

～都城市が立地適正化計画を策定

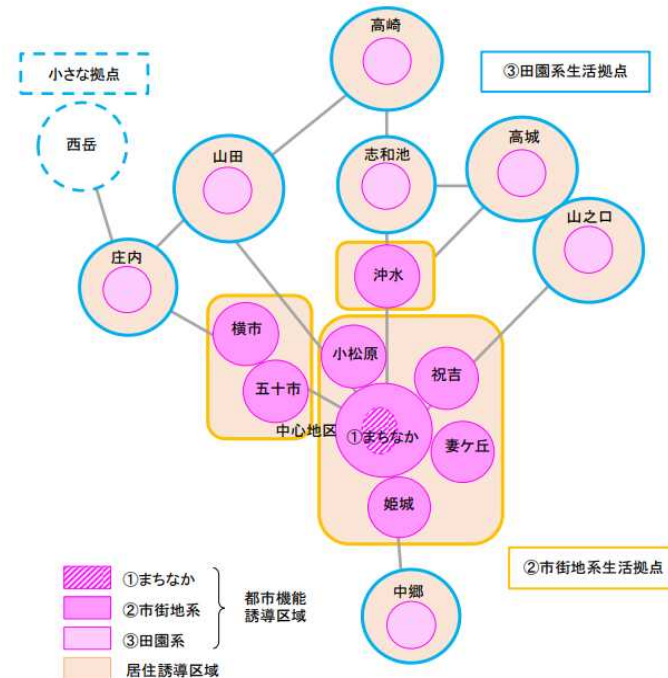
2017年3月、都城市は都市機能誘導区域を定めた立地適正化計画を策定。今年度後半には居住誘導区域を決定し、都市の集約化を進める予定である。同計画は、行政サービスの維持を前提としながら、合併した旧市町の中心部を地域拠点とするものである。

図13. コンパクト・プラス・ネットワークのイメージ



資料)国土交通省HPより抜粋

図14. 都城市の将来都市構造図



資料) 都城市「立地適正化計画」より抜粋

(9) 産業構造と稼ぐチカラ～産業連関表からみた本県

①産業連関表とは

産業連関表とは、地域で1年間の**産業間**及び**産業と消費者**等との**経済取引を一つにまとめた**統計表。ある産業が他の産業から原材料等を仕入れて加工し、別のモノを生産して、他産業に販売、サービスの提供をするなど、仕入れから生産・販売までの連鎖を表したもの。

この産業連関表にて、「**産業取引の分析**」「**経済波及効果の推計**」等が可能となることに加え、地域経済循環(地域内でおカネがまわること)の課題を浮き彫りにし、「**地域の“稼ぐ力”**」を計算することが可能となる。

②移輸出・移輸入とは

- ・移輸出額・・・モノ(貨物・産物)等を国内の他の地域へ送り出した移出額と、国外に直接輸出した額を合計した金額。つまり県外への出荷額等がこれに値する。
- ・移輸入額・・・モノを(貨物・産物)等を国内の他の地域から移し入れた移入額と、国外から直接輸入した額を合計した金額。つまり県外からの仕入額等がこれに値する。

表1. 平成23年宮崎県産業連関表(3部門)

単位:億円

供給部門	需要部門	中間需要			中間 需要計	最終需要			最終 需要計	需要 合計	(控除) 移輸入	県内 生産額
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		県内最終需要		移輸出				
						消費	投資					
中間 投入	第1次産業 販売	492	2,102	110	2,705	510	111	1,753	2,373	5,078	-1,088	3,990
	第2次産業	1,045	4,323	4,373	9,741	4,785	3,167	11,625	19,611	29,352	-15,182	14,170
	第3次産業	733	3,265	11,468	15,466	27,612	5,339	2,073	35,024	50,490	-4,913	45,577
中間投入計		2,270	9,689	15,952	27,911	32,906	8,617	15,451	57,009	84,920	-21,183	63,737
粗付 加 価 値	雇用者所得	572	2,025	13,813	16,410	41,523億円			差 5,697億円			
	営業余剰	537	708	7,239	8,483							
	資本減耗引当	494	910	6,298	7,701							
	その他 支払	118	838	2,276	3,232							
粗付加価値計		1,720	4,480	29,626	35,826							
県内生産額		3,990	14,170	45,577	63,737							

資料) 宮崎県「平成23年産業連関表」

～産業連関表からみた本県の稼ぐチカラ

図15. 県内産業別移輸出額、移輸入額

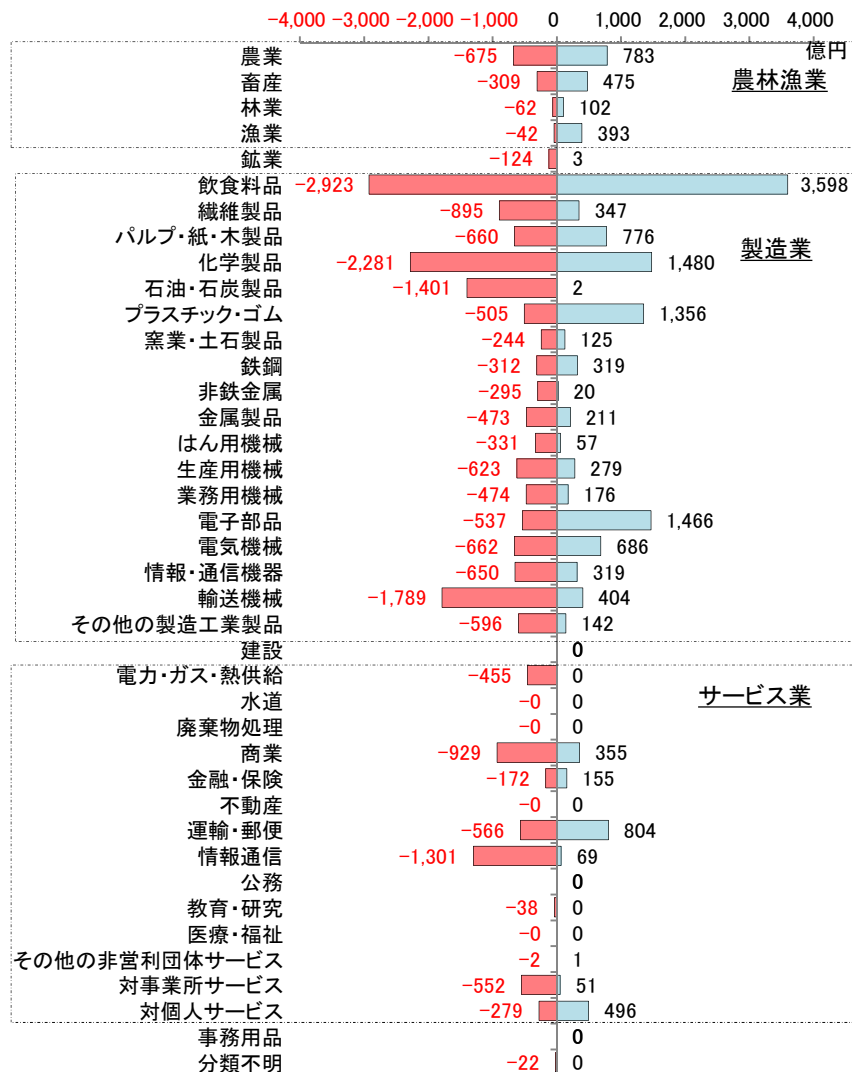
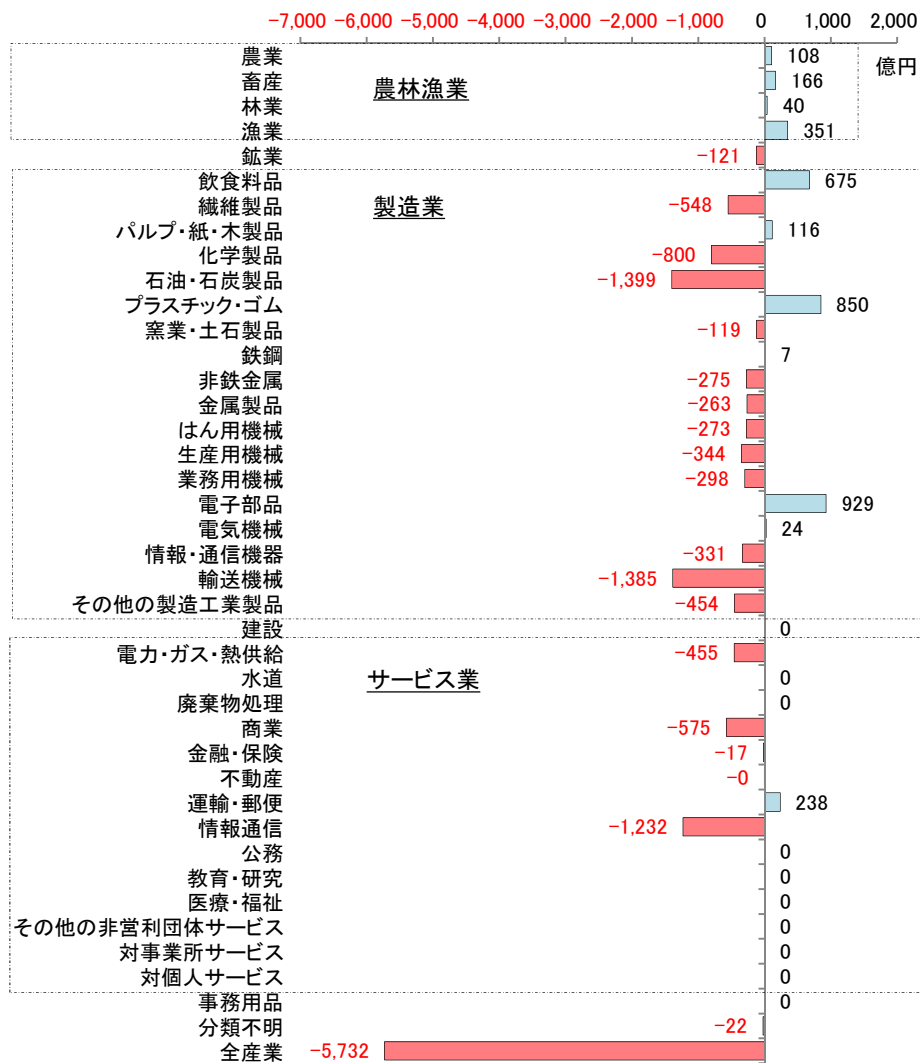


図16. 産業別 県際収支額

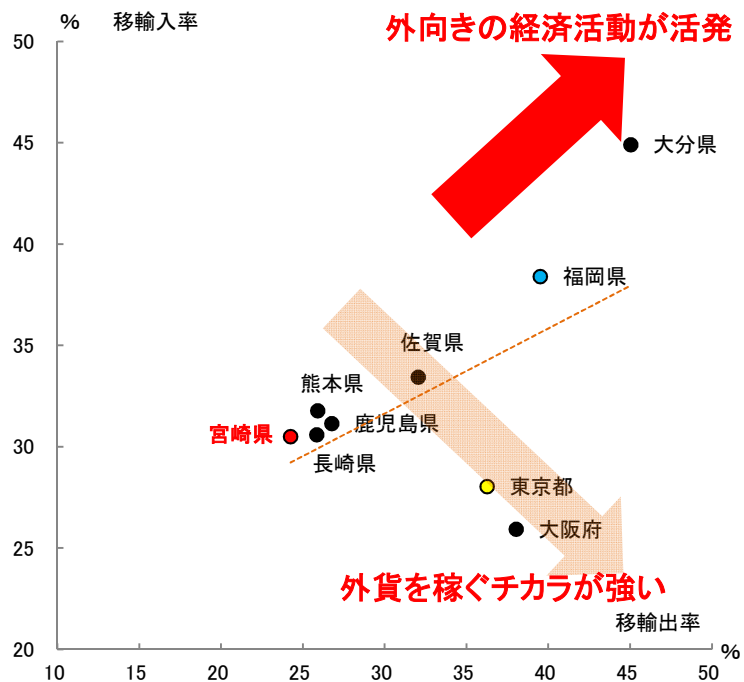


資料) 宮崎県「平成23年産業連関表」をもとに作成 (図15、16)

～全国からみた本県の産業別の稼ぐチカラ

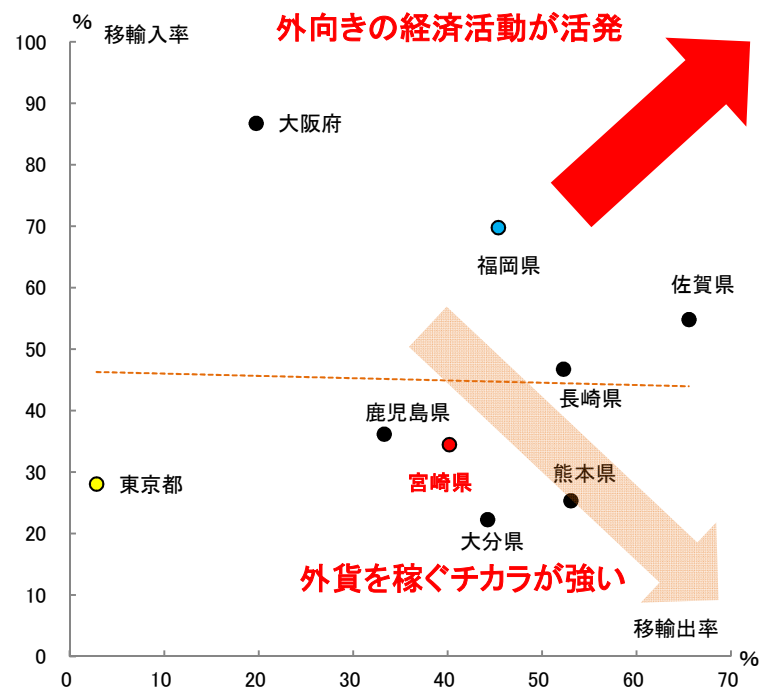
移輸出率と移輸入率からみた本県のポジション

図17. 東京都、大阪府、九州各県別
全産業移輸出率、移輸入率



本県は外貨獲得力が弱い。また、経済が外に向いていないといえる。なお、大阪府が地元のモノを府外に売る「地産外商」に長けている。

図18. 東京都、大阪府、九州各県別
農業移輸出率、移輸入率



九州では熊本県が最も稼ぐチカラが強い。本県のポテンシャルからすれば、さらに移輸入率を下げ、移輸出率を引き上げる儲かる農業が可能。

※移輸出率

・・・生産額に占める移出・輸出額の割合 → 高いほど外貨を稼ぐ

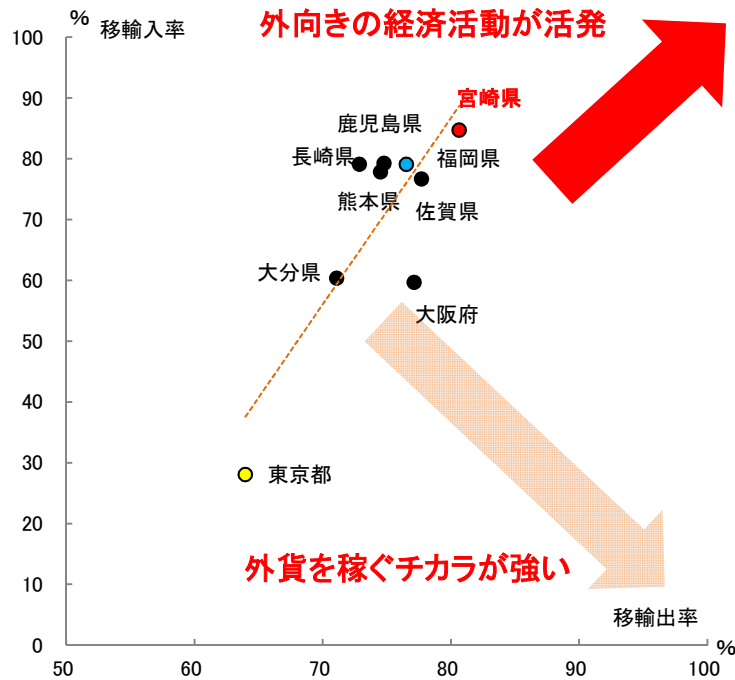
※移輸入率

・・・総需要額に占める移入額・輸入額の割合 → 低い程自給率が高い

資料) 各都道府県「平成23年産業連関表」をもとに作成 (図17、18)

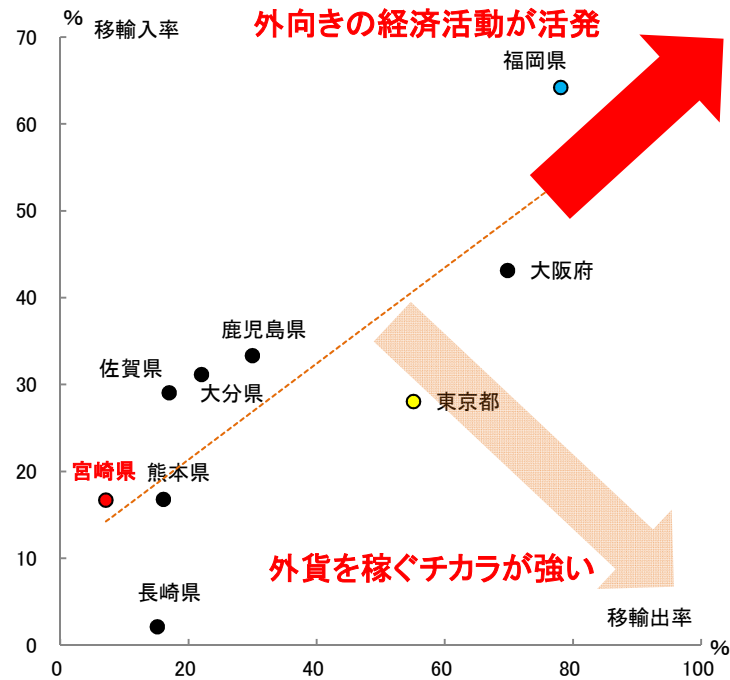
～製造業、商業の稼ぐチカラのポジション

図19. 東京都、大阪府、九州各県別
製造業移輸出率、移輸入率



本県の製造業は県外の本社部門から部品の供給を受け、組み立てる「賃加工」が多いことから、移輸出率・移輸入率がともに高い。九州他県も同様の傾向にあるが、大分県は移輸出率・移輸入率が他県より低く、県内経済循環がある程度図れていると考えられる。

図20. 東京都、大阪府、九州各県別
商業移輸出率、移輸入率

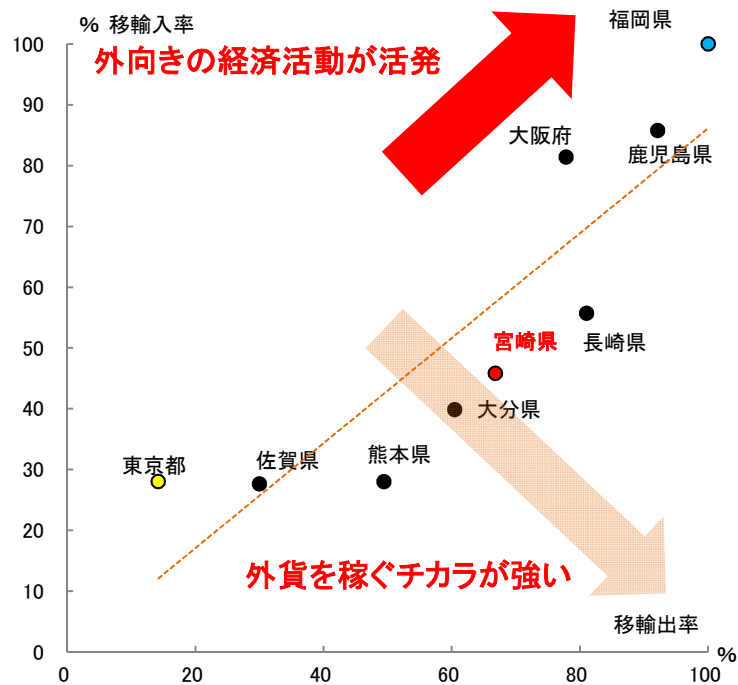


本県の商業は極めて内向きであり、外貨を稼ぐチカラが弱いといえる。本県とは対照的に、福岡県は移輸出率・移輸入率が極めて高く、外向きの経済活動が活発であることがうかがえる。

資料) 各都道府県「平成23年産業連関表」をもとに作成 (図19、20)

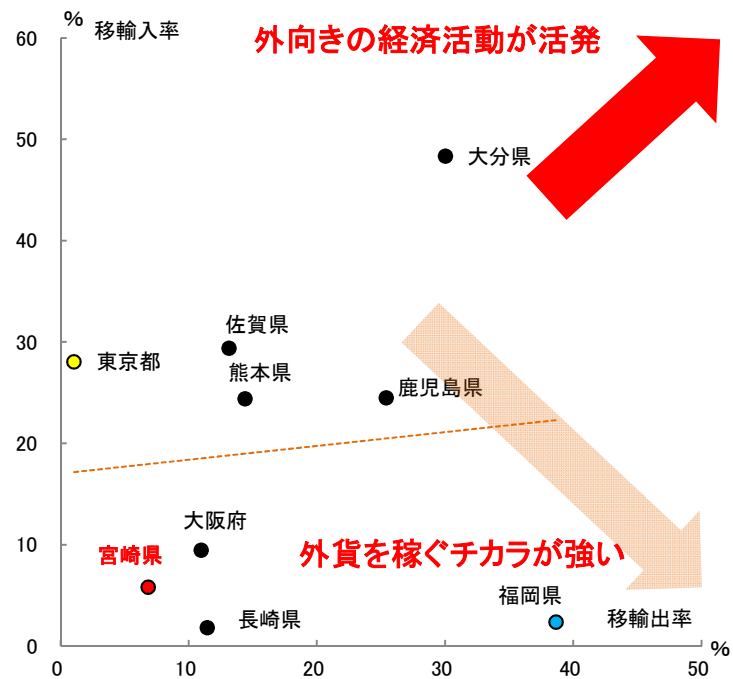
～観光関連産業の稼ぐチカラのポジション

図21. 東京都、大阪府、九州各県別
宿泊業移輸出率、移輸入率



本県の宿泊業は、温泉街を有する大分県と同等の稼ぐチカラがあると考えられるが、福岡県、鹿児島県等と比べると、外向きの経済活動が不足している。

図22. 東京都、大阪府、九州各県別
飲食サービス業移輸出率、移輸入率



本県の飲食サービス業は内向きであり、外貨を稼ぐチカラは弱い。ニシタチなどの集積エリアを観光に活かすなど、外貨を稼ぐ手段へと変化させることが求められる。飲食サービス業の活性化は、第1次、2次産業への波及も大きく、経済にも大きなプラスとなる。

資料) 各都道府県「平成23年産業関連表」をもとに作成 (図18、19)

3. 本県の地域活性化の例

(1) 農林水産業の振興

- 新たな付加価値の高い果物（川南町のバナナ、アボガド他）生産
- 地域色豊かな6次産業化～北浦産アンチョビ、諸塚村七ツ山集落の味噌他
- 農産物輸出に向けた取組み

(2) 商店街活性化、再生

- 油津商店街の再生への取組み
- 延岡市エンクロスと、都城市Mallmallの開業

(3) 観光地域づくり、スポーツ観光の振興

- DMO…高千穂町、南那珂広域DMOにて着地型観光の推進
- 道の駅えびのアウトドアセンターの開所～インバウンドの新たな拠点へ
- 民主導で始まったジャカランダ祭り（前年度9万人が来場）
- NPO法人ひむか感動体験ワールドによるアウトドア人材集積
- 青島ビーチパークにおける公民連携にて、地域が活性化

(4) 起業支援、若者の定着

- MUKASA—HUB、宮崎市スタートアップHUBの取組み
- 小林看護医療専門学校…修学費用支援にて、28名(37名中)が西諸地区に就職

4. 本日の意見交換内容

(1) 宮崎県の強み・弱みの再認識

—地域資源の再認識と利活用が求められる

(2) 地域活性化への取組みと課題の抽出

—持続可能で、地域が潤う地域活性化とは何か。現状に不足するものとは何か

—現場視点と外部視点からの対峙による議論展開

(3) 若者の流出を防ぐには～ビジネスの可能性

—単なる雇用拡大ではなく、人口減少時代にあった産業の創出とは

～労働集約型産業離れとホワイトな仕事を求める若者への対応

—実質賃金が低く、初任給も大幅に安い現実～若者が感じる魅力を創出すべき

—若者と企業のミスマッチ解消には何が必要か

(4) 官民の役割～官民双方に望むこと

—地域づくり、コンパクトシティなどでは、官民双方の強みが発揮されるべき

(5) 地域活性化の今後の展開～「点から線へ」「線から面へ」

—地域活性化が多様な広がりを持つための取組み、仕掛けとは

—ヒト・モノ・カネの循環、連携が求められる

(6) その他